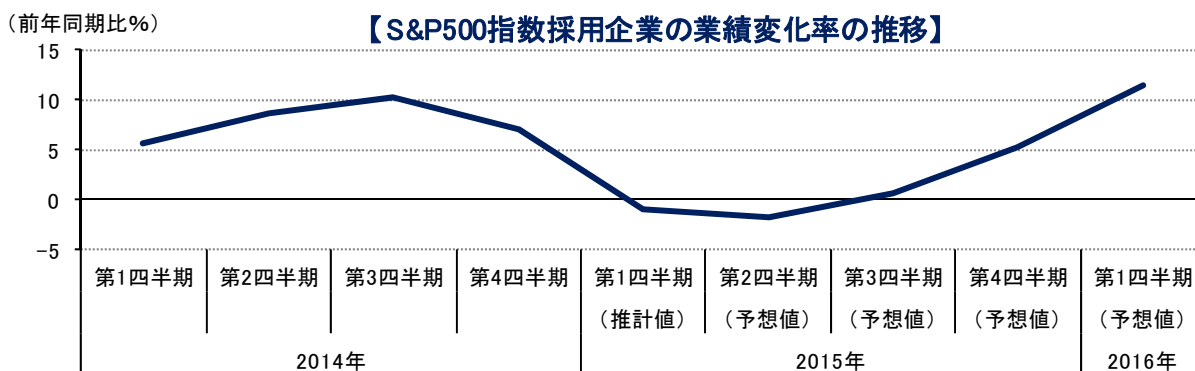




## 米国企業業績の先行きを探るうえで原油価格に注目

### ◆1-3 月期はエネルギーセクターが足を引っ張り減益

米国主要企業の2015年1-3月期(第1四半期)決算について、S&P500指数採用企業の40%が発表を終えた段階で、同指数採用企業の業績変化率は▲0.9%(前年同期比、4月24日現在、トムソン・ロイターの集計。以下、同じ。)と推計されており、2014年10-12月期実績の+7.0%から減益に転じたとみられています。この要因としては、利益全体に占める比率の高い金融やヘルスケアセクターが全体をけん引した一方で、エネルギーセクターの大幅減益が足を引っ張ったことが挙げられます。加えて、決算発表を行った企業のうち、売上高がアナリスト予想を上回った企業は半数に満たないことから、米ドル高による影響なども減益要因と考えられます。



期間: 2014年第1四半期~2016年第1四半期(四半期、2015年4月24日現在)

出所: トムソン・ロイターのデータを基に新光投信作成 ※推計値および予想値の集計はトムソン・ロイター

上記グラフは過去の実績、過去の時点における予測値を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

### ◆7-9 月期まで低調な決算が継続も、2016年1-3月期は2桁増益予想

トムソン・ロイターの集計によるS&P500指数採用企業の四半期別の業績変化率予想(前年同期比)は、4-6月期が▲1.8%、7-9月期が+0.6%と、減益あるいはわずかな増益という低調な決算が継続する見通しで、エネルギーセクターが7-9月期にかけて每期▲60%を超える減益となることが影響するとみられています。しかし、その後、10-12月期は+5.2%への持ち直しが見込まれています。

また、2016年1-3月期は+11.5%と、6四半期ぶりとなる2桁増益が予想されています。この背景としては、①エネルギーセクターが大幅減益から一転、+30%を超える大幅増益が見込まれること、②エネルギー以外にもテクノロジーやヘルスケアなど10セクターのうち、5セクターで2桁増益が見込まれること——などが挙げられます。

ただし、原油価格や為替市場、米国経済などの動向次第ではこうした見通しが大きく変化する可能性もあり、留意が必要です。





# Market Report

2015年4月28日

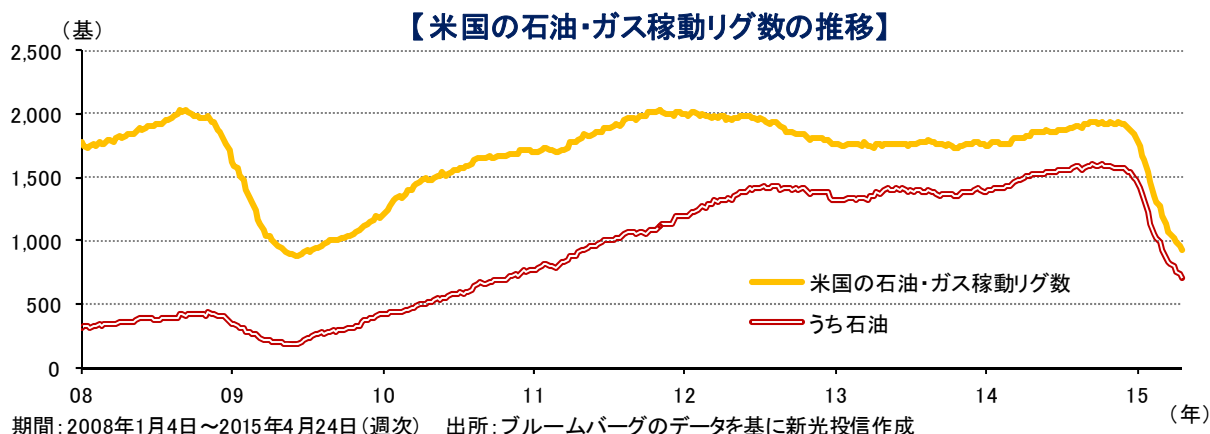
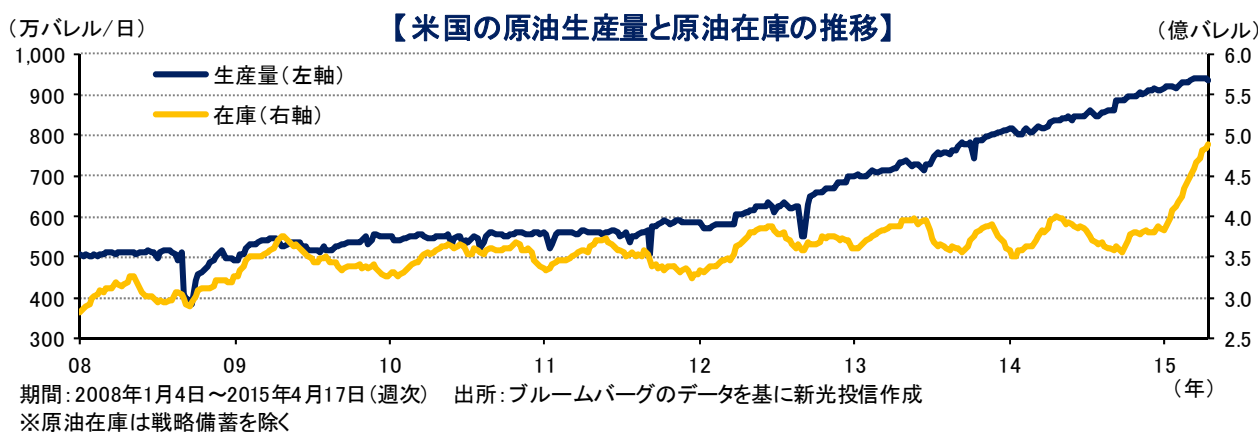
Shinko Asset Management Co., Ltd.

## ◆4月に入り米国の原油生産は鈍化の兆しも

米国の原油生産量はシェール革命をきっかけに2012年以降増加基調を強め、3月には過去30年間の最高水準に達しました。また、原油在庫は増加の勢いが止まらないことから、原油供給圧力の緩和については現状では期待しづらいついえます。

しかし、米国の石油やガスの稼動リグ（掘削機）数は2014年12月時点と比べ半減したほか、シュルンベルジェやハリバートンといった油田探査などを行う大手石油サービス企業は設備投資削減を進めており、原油価格下落への対応は足もとで本格化しつつあるとみられます。

こうしたなか、4月に入り原油生産は鈍化の兆しがみられ始めており、今後も原油生産や在庫といった指標には注目が集まりそうです。



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。





# Market Report

2015年4月28日

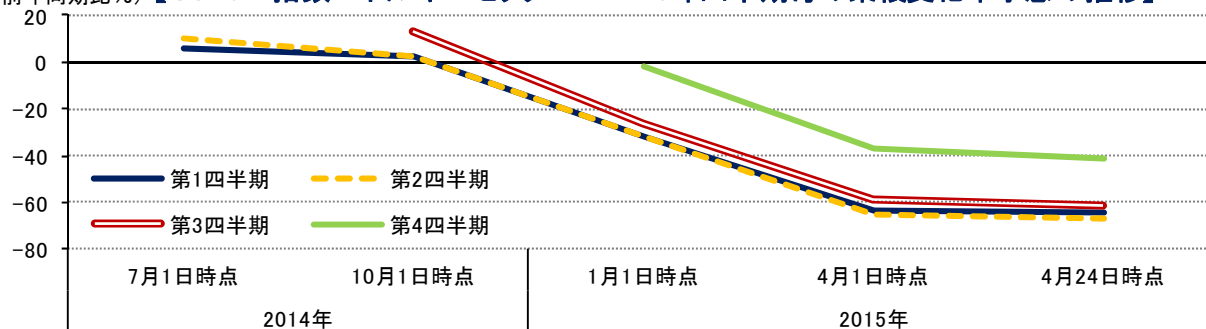
Shinko Asset Management Co., Ltd.

## ◆エネルギーセクターの予想減益率は下げ渋りの動き。今後も原油価格の動向が注目される

S&P500 指数採用企業のうち、エネルギーセクターの業績予想は原油価格下落に伴い下方修正され、2014年10月1日時点ではプラスであったのが、2015年4月1日時点では大幅なマイナスへ落ち込みました。ただし、原油価格がやや持ち直すに連れ、4月中旬以降、予想されている変化率は下げ渋りの動きをみせています。また、S&P500 指数採用企業の1-3月期業績は、エネルギーセクターを除けば前年同期比+7.7%と算出されることから、エネルギー以外のセクターの業績は総じて良好といえます。

原油価格が上昇基調に転じた場合、エネルギーセクターの業績が回復し、米国企業業績全体を押し上げることが考えられます。こうしたことから、米国企業業績の先行きを探るうえでは今後も原油価格の動向が大いに注目されます。

(前年同期比%) 【S&P500指数エネルギーセクター 2015年四半期毎の業績変化率予想の推移】



期間:2014年7月1日~2015年4月24日 出所:トムソン・ロイターのデータを基に新光投信作成  
※第1四半期の2015年4月以降の数値は推計値。推計値および予想値の集計はトムソン・ロイター

上記グラフは過去の実績、過去の時点における予測値を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

以上





## 投資信託へのご投資に際しての留意事項

### 【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

### 【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

#### ■購入時に直接ご負担いただく費用

- ・購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

#### ■換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額：上限 0.5%
- ・公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料  
：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税抜 100円)
- ・その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

#### ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

#### ■その他の費用・手数料

- ・上記以外にファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産の保管などに要する費用などがかかります。「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商号等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

